

平成20年度
事業報告書

第3期事業年度

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日



地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

1 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

2 所在地

岩手県盛岡市

3 役員

理事長 酒井 俊巳

副理事長 齊藤 博之（技術支援統括部長）

理事 上野 一也（経営統括部長）

理事 町田 俊一（企画統括部長兼連携研究推進監）

理事（非常勤） 鈴木 宏延

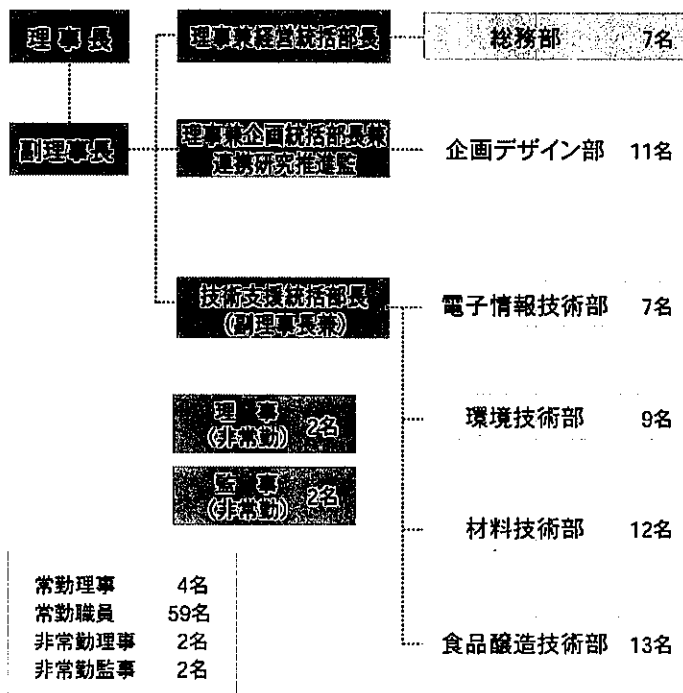
理事（非常勤） 三浦 学

監事（非常勤） 吉田 富榮

監事（非常勤） 山火 弘敬

4 組織

● 組織



5 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）は、明治6年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で農工振興を目的に、日本で最も古い公設試験場として創立されました。

やがて、大正10年(1921)に岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場（後の醸造食品試験場）として発足、43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田（現盛岡市津志田）に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成15年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。さらに、平成17年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年(2006)4月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年には、食品産業の支援強化を図るため、食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械部を電子情報技術部と改称しました。

6 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した中期目標では、センターは地方独立行政法人への移行を機にその機動性をより高め、あらゆる企業・NPO等に中立、公正な立場に立ち、業務を進めることとしています。さらに、工業技術に関する試験研究の成果等を移転及び普及することを通じて企業・NPO等を支援することにより、その求めるものに的確に答えていくこととしています。

この中期目標を受けてセンターでは、より具体的に目標達成のための道筋を示す中期計画を策定し知事の承認を受けています。そして、その計画に基づき各般にわたる活動に取り組んでいます。

7 平成20年度の事業概要

(1) はじめに

センターは、平成18年4月、全国初の地方独立行政法人(以下「独法」という。)である試験研究機関としてスタートを切りました。

独法化3年目を迎えた平成20年度は、基本方針として、次の3項目を定めました。

- ① 足腰を強くする法人運営
- ② 企業様支援強化とセンターの認知度向上
- ③ 成果の創出

さらに、行動指針として、

- ① すべてをお客様の視点で行動 ⇒ マーケットイン思想の深耕
 - ② 全員で大胆かつ細心な予算執行 ⇒ 利益剰余金で運営強化
 - ③ ひとつでも改善を ⇒ 変化するものだけが生き残る
- の3項目を設定しました。

(2) 全体的な計画の進行状況

20年度計画で指標設定した17項目のうち、「業務の質の向上」9項目については、機器・施設の貸出件数のみがわずかに目標に届きませんでした。また、「環境マネジメント」では5項目すべてが目標を達成しました。なお、「安全衛生マネジメント」の3項目中1項目(交通事故0件)については、残念ながら様々な取組みを実施したにもかかわらず前年度に引き続いて達成できませんでした。(表1)

表1 指標の達成状況

項目		単位	20年度目標	20年度実績	達成率	ページ
業務の質の向上	1 技術相談	件	2,810	3,176	113%	9
	2 加工・試験	件	4,000	4,115	103%	10
	3 機器・施設の貸出	件	1,150	1,114	97%	12
	4 知財出願	件	12	12	100%	13
	5 実施契約	件	31	43	139%	13
	6 講習会	件	40	54	135%	15
	7 新規の共同研究・受託研究	企業	6	7	117%	19
	8 技術者受入型開発支援	テーマ	20	22	110%	19
	9 市場化促進	品目	8	8	100%	22
環境マネジメント	1 環境関連テーマ割合	%	35	36	103%	30
	2 ニーズ調査件数	社	300	403	134%	
	3 化学物質保管量	kg	3,300以下	3,092	6%減	
	4 電気使用量	Mwh	2,300以下	1,991	13%減	
	5 産業廃棄物排出量	kg	3,600以下	3,243	10%減	

安全衛生 マネジマ ント	1	労働災害	件	0	0	-	31
	2	交通事故(加害)	件	0	1	未達	
	3	健康診断受診率	%	100	100	100%	

※1 は、中期計画において目標設定されているもの。

※2 環境マネジメントの3～5は、目標値に対する削減割合を示している。

(3) 全体評価に規定する事項

全体的評価については、上記の通り指標目標(表2)を17項目中16項目で達成できたこと並びに評価項目(表1)では32項目中30項目において「計画どおりに進んでいる」(A評価以上)の評価ができましたことから、満足のいくものになったと考えています。

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項について

① 企業活動の支援

技術相談については、最近利用の少ない又は遠隔地にあたる企業に留意して企業訪問を実施したほか、技術相談会は久慈地域を再開するなど、全7回中6回を県北・沿岸地域で開催し、前年度に引き続き同地域での取組みを強化しました。

また、加工・試験については、業界の要求レベルに対応できるよう機器の更新を進めるとともに、若手職員の技術の向上に配慮しました。

なお、機器・施設の貸出については、新規施設の導入により増加が図られたが、一部機器が改定された国内規格に対応できないこと等を要因に利用が減少しました。

その結果、技術相談、加工・試験では目標を達成したものの、機器貸出ではわずかに目標に届きませんでした。

人材育成分野では、生産現場に対応する環境負荷低減やコスト削減等をテーマとする技術講習会を開催しましたが、特に食産業の支援を目的として出前セミナーを開催し、開発担当者等の基礎知識習得について支援しました。

また、インターシップ事業により高校生や高専学生を受入れて職場実習に協力したほか、企業からの技術者受入型の共同研究や大学研究室の学生の研修受入にも積極的に対応するなど、それぞれのニーズに応じた実践的な教育訓練を展開しました。

さらに、県南広域振興局より伝統産業分野における若手職人の商品企画力養成を目的とする指導業務を受託したほか、経営者を対象とする知財セミナーの開催等を通じて、地域の産業振興を担う人づくりに貢献できたものと考えています。

② 研究業務

地域のニーズに応え幅広い研究業務に取り組むために、国や県などの競争的研究資金の獲得に努めた結果、貢献額全体では1.9億円となり、前年度を0.4億円下回りましたが、センターで使える予算は0.8億円で前年度を0.1億円上回ることとなりました。なお、1.1億円は県内の企業に配分することにより、県内企業の研究促進に貢献することができました。

このような中、重点的な研究業務としては、前年度に引き続き酸化亜鉛（ZnO）プロジェクトと自動車プロジェクトに取組みました。

酸化亜鉛プロジェクトは、20年度は第2期プロジェクトの最終年度に当たり、前年度の世界初のZnO単結晶基板を使用した紫外線センサのサンプル出荷に引き続き、圧力センサ、SQUID磁気センサ、光検出器の一連の試作に至り、実用化に近づけることができました。

さらに、LEDについても紫外線発光を確認するなど相当の成果をあげることができましたが、紫外線センサについては事業化担当企業が撤退したために事業継承先候補企業と交渉を行っているところです。

自動車プロジェクトは18年度からスタートしたもので、20年度は第1期プロジェクトの最終年度に当たり、共同研究企業との人的ネットワークをより一層深めつつ、基礎的研究を終了して応用研究に進む段階に至りました。その結果、企業側の要請に基づいて、さらに実用化システムの研究を目指す第二段階に進むこととなりました。

なお、この共同研究は4テーマで順調に進捗しており、当年度は特許5件を共同出願するに至り、事業開始から累計9件（公設試とは初めての共同出願）を数えることとなりました。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項について

- ①企業支援等ニーズへの適切な対応を図るため、電子機械技術部を電子情報技術部と改組し、情報分野の強化を図りました。
- ②機械班を材料技術部に設置し、材料から機械加工までの支援機能の強化を図りました。
- ③材料技術部化学分析班を環境技術部に設置し、環境分野における化学面の強化を図りました。
- ④知財グループを企画班に設置し知財の市場化を推進する等、組織体制・運営方法の見直しを進め、センター経営資源が最大限に効果を発揮するよう努めました。
- ⑤環境・安全衛生マネジメントについては、労働災害の防止、交通安全に向けた取り組みの充実、強化に努めたほか、二度の地震を踏まえて、初動班の対応など警戒配備体制を見直す等危機管理マニュアルを改正し、緊急時対応の強化を図りました。
- ⑥環境マネジメントシステムについては、内部監査の実施状況や各目標値の達成に向けた取り組み等が評価され、システムが継続して有効であるとの判定を得ることができました。

ウ 財務内容の改善に関する事項について

自己資金については、使用料や手数料について適正な料金設定を行うとともに貸出対象機器を増やすなどにより、収入を確保することができました。

さらに、運営費交付金を充当すべき事業については、中期計画期間を通して効率化に配慮するとともに、外部資金を積極的に導入する20年度予算を編成しました。

そして、事務事業の改善及び効率化を進めることにより、財政運営の一層の健全化を図ることができました。

エ その他業務運営に関する重要事項について

「施設・設備修繕計画」、「試験研究機器保守修繕計画」及び「試験研究機器導入計画」を策定し、これらに基づいて計画的な修繕、機器導入等施設設備の拡充強化を図りました。

また、各種プロジェクトを推進するとともに職員の世代交代に適切に対応するため、必要となる人的資源配分の基本的な考え方を示す人事計画に基づき、貴重なノウハウを有するOB職員、専門性を有する臨時・非常勤職員のほか、実務経験者として派遣職員を活用するなど、業務の特性に応じた柔軟な採用を行い、的確な人材配置による効果的な業務を遂行しました。

また、広域連携を推進するため秋田県からの交流派遣職員受入を継続して実施しました。

(4) 重点事項の進行状況

項目	中期計画における重点事項の進行状況	平成20年度事業計画における重点事項の進行状況
<p>ア 技術相談 「II 1.1」 (P9)</p>	<p>センターでは、技術相談を様々な企業支援に繋がる最初の入口として非常に重要な指標として位置付けており、中期計画でも5年間で14,040件の相談実施を目標としています。 平成20年度は、目標である2,810件を上回る3,176件を達成するとともに、県北沿岸地域における技術相談会や企業訪問を積極的に進めることにより、新たに38社の開拓に成功しました。</p>	<p>(該当なし)</p>
<p>イ 知的財産の取得、流通支援 「II 1.3.1」 (P13)</p>	<p>(該当なし)</p>	<p>当センターの研究テーマ数が増加基調で推移しているなど、特許出願の促進される状況が継続していることと、専門アドバイザーの活用や関係セミナーの充実、知財管理体制の強化などを背景に、出願目標件数を達成することができました。 また、実施件数は、共同研究の実用化や既存特許の普及によって過去最高を更新することができましたが、実施料収入は高額製品の販売額減少等が影響して前年度を下回る見込みとなりました。 なお、前年度作成した「アイデアシート」は「出願支援シート」として構成し直し、出願手続きの効率化や案件のブラッシュアップ作業に有効活用されるようになりました。</p>
<p>ウ 連携支援 「II 1.4」 (P16)</p>	<p>関連機関との連携業務は当センターの機能の補完や、研究、支援の効率的な運営を行うために、当センターの将来にかかる重点事項として位置づけており、下記の分野において連携支援を強力に進めました。 【広域連携】 ①(独)産業総合研究所東北センターを中心とする東北6県の公設研究機関との連携：地域イノベーション創出共同体形成事業による一体的な研究と支援の実施 ②北東北3県(青森、秋田、岩手)公設試連携：公設試の運営に関する情報共有と相互協力の実施、研究員の人材交流 ③中東北3県(岩手、宮城、山形)の公設試連携：自動車産業参入促進のための共同研究、所有設備等の相互利用の推進による事業運営の効率化推進 【県内連携】 ①地方振興局との連携：地域連携懇談会の開催を通じた県内各地域の企業ニーズに対応する新製品開発、技術課題解決の支援 ②各市町村との連携：地域産品開発の支援や人材育成の支援、産業振興に係る事業の受託(ヤマブドウ製品の開発、人材育成事業の受託、技術開発助成への支援(盛岡市等審査)) ③県内研究機関との連携：環境関連技術の情報収集・提供による共同研究の模索(農業研究センター)やワカメの成分分析への協力(水産技術センター) 【関係機関との連携】 ①リエゾンI(大学、公設試、金融機関の連携組織)への参画：県内企業のビジネスチャンスの実現と、支援のためのマッチングフェアの開催、賞金の授与に関する運営支援 ②工業技術振興指針作成にかかる県、大学との連携：今後10年を視野に入れた岩手県工業技術ロードマップ(仮称)の作成に向けた研修会に参画 ③地域産業支援機関との連携：いわて産業振興センター、花巻市起業家支援センター、宮古市産業支援センター等の事業運営に関する協力、情報の共有等</p>	<p>関連機関との連携業務は当センターの機能の補完や、研究、支援の効率的な運営を行うために、当センターの将来にかかる重点事項として位置づけており、下記の分野において連携支援を強力に進めました。 【広域連携】 ①(独)産業総合研究所東北センターを中心とする東北6県の公設研究機関との連携：地域イノベーション創出共同体形成事業による一体的な研究と支援の実施 ②北東北3県(青森、秋田、岩手)公設試連携：公設試の運営に関する情報共有と相互協力の実施、研究員の人材交流 ③中東北3県(岩手、宮城、山形)の公設試連携：自動車産業参入促進のための共同研究、所有設備等の相互利用の推進による事業運営の効率化推進 【県内連携】 ①地方振興局との連携：地域連携懇談会の開催を通じた県内各地域の企業ニーズに対応する新製品開発、技術課題解決の支援 ②各市町村との連携：地域産品開発の支援や人材育成の支援、産業振興に係る事業の受託(ヤマブドウ製品の開発、人材育成事業の受託、技術開発助成への支援(盛岡市等審査)) ③県内研究機関との連携：環境関連技術の情報収集・提供による共同研究の模索(農業研究センター)やワカメの成分分析への協力(水産技術センター) 【関係機関との連携】 ①リエゾンI(大学、公設試、金融機関の連携組織)への参画：県内企業のビジネスチャンスの実現と、支援のためのマッチングフェアの開催、賞金の授与に関する運営支援 ②工業技術振興指針作成にかかる県、大学との連携：今後10年を視野に入れた岩手県工業技術ロードマップ(仮称)の作成に向けた研修会に参画 ③地域産業支援機関との連携：いわて産業振興センター、花巻市起業家支援センター、宮古市産業支援センター等の事業運営に関する協力、情報の共有等</p>
<p>エ 共同研究・受託研究 「II 2.1」 (P19)</p>	<p>公設試との共同研究を対象とする研究資金の獲得を支援した成果等により、目標を上回る7社と新規の共同研究を開始することができました。このため、既に中期計画目標を達成した前年度までの実績を更に積み増しし、通算27社との共同研究が実現することとなりました。 また、自動車プロジェクト関連では基礎研究から応用研究の段階に進み、今後も継続して相手企業様との共同研究が行われる見通しとなっており、特許の共同出願などとあわせて、相互の人的ネットワークを一層伸展させることができました。</p>	<p>(該当なし)</p>
<p>オ 研究成果の市場化促進 「II 2.4」 (P22)</p>	<p>研究成果の早期の市場化を支援・促進するため、重点品目を選定の上取組みを進めた結果、低アルコール清酒の商品化が実現しました。 また、食品関係の技術移転企業をフォローするため、前年度に引き続き「センター発食品見本市」を開催するとともに、新たな試みとして情報発信力の高い各分野の専門家を招いて「いわての器でいわての食を楽しむ会」を企画したところ、いづれも関係方面から高い評価をいただき、新たな引き合いや多数のメディアに掲載されるなど多くの具体的な成果を得ることができました。 また、ZnOプロジェクトによるUVセンサや圧力センサの研究成果をシーテックジャパンその他に出席して市場リサーチを行ったほか、UD大野木工の首都圏における情報発信や光触媒応用製品の企画出展の支援などにも取組み、高いPR効果とともに事業者の引き合いの成果を導きました。 さらに、自動車プロジェクト関連では、関東自動車本社における北東北三県展示商談会に研究成果を紹介し、地域の優れた技術をアピールするとともに、メーカーの求める納品形態や長期的視点に立った技術課題等を把握することができました。</p>	<p>研究成果の早期の市場化を支援・促進するため、重点品目を選定の上取組みを進めた結果、低アルコール清酒の商品化が実現しました。 また、食品関係の技術移転企業をフォローするため、前年度に引き続き「センター発食品見本市」を開催するとともに、新たな試みとして情報発信力の高い各分野の専門家を招いて「いわての器でいわての食を楽しむ会」を企画したところ、いづれも関係方面から高い評価をいただき、新たな引き合いや多数のメディアに掲載されるなど多くの具体的な成果を得ることができました。 また、ZnOプロジェクトによるUVセンサや圧力センサの研究成果をシーテックジャパンその他に出席して市場リサーチを行ったほか、UD大野木工の首都圏における情報発信や光触媒応用製品の企画出展の支援などにも取組み、高いPR効果とともに事業者の引き合いの成果を導きました。 さらに、自動車プロジェクト関連では、関東自動車本社における北東北三県展示商談会に研究成果を紹介し、地域の優れた技術をアピールするとともに、メーカーの求める納品形態や長期的視点に立った技術課題等を把握することができました。</p>

項目	中期計画における重点事項の進行状況	平成20年度事業計画における重点事項の進行状況
カ 成果・情報の発信 「Ⅲ 3.1」 (P24)	(該当なし)	センターの最新の情報を集約した手づくりの紹介DVDを作成したほか、ホームページに利用者の利便向上を目的とする技術相談の手引きや市場化支援対象企業の紹介コーナーを開設することなどによって、センターの活動内容や成果が多くの県民・企業に伝わるよう工夫に努めました。 その他、きめ細かなプレスリリース等ともあいまって、来所者数は3年連続して1万人を超える結果となりました。
キ 職員の意欲向上と能力開発 「Ⅲ 1.3」 (P28)	①職員の応募制により、中小企業大学校研修へ職員を派遣しました。 また、その他の研修についても職員の希望と当センターの必要性を合わせて検討し、21年度の研修計画（応募型）を立案しました。 ②職員全体集会の実施方法を検討し、理事長と職員との対話型の研修を行うなど、職員個々の能力開発、意欲向上に努めました。 ③前年度に引き続き実施した職員満足度調査の結果では、やりがい感、満足度ともに前年度を上回るなど満足度は更に向上しました。 ④超過勤務縮減への取組みを強化することによって、昨年度より超過勤務時間が減少しました。 ⑤職員の能力開発に向け、21年度に新たにMOT研修を実施するなどの方針を決めました。	
ク 戦略的企画 「Ⅲ 2.1」 (P32)	前年度に引き続きセンターの認知度の向上やPRに傾注しました。 一般公開やセンター発食品見本市などの各種イベント開催時には、企画内容の充実とともに、丁寧なプレスリリースに努め、報道機関等の掲載回数は過去最高を記録し、効果的な広報活動を展開することができました。 また、企業や関係機関との意見交換等を経ながら、今後の10年間を視野に置いた「オール岩手」の長期的な研究指針として「技術ロードマップ（仮称）」を県が21年度中に策定するに当たって、その一部にもなる工業技術センター自体としての「技術ロードマップ」作成に向けた取組みに着手しました。	(該当なし)